

## 財務諸表に対する注記

### 1. 重要な会計方針

(1)財務諸表は、公益法人会計基準（平成20年4月11日 平成21年10月16日改正内閣府公益認定等委員会）に準拠して作成している。

(2)棚卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法

(3)固定資産の減価償却の方法

有形固定資産・・・定率法

ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物付属設備及び構築物については、定額法を採用している。

無形固定資産・・・定額法

(4)引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、法人税法に規定する方法により計上している。

退職給付引当金

職員の退職給付に備えて当事業年度末における退職給付債務に基づき当期末において発生していると認められる金額を計上している。

(5)消費税等の会計処理

消費税の会計処理は税込方式によっている。

### 2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	30,000,000	0	0	30,000,000
小計	30,000,000	0	0	30,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	68,376,805	5,910,983	0	74,287,788
中央道場営繕積立資産	88,523,783	0	0	88,523,783
周年事業積立資産	80,060,629	0	50,000,000	30,060,629
国際大会準備積立資産	42,325,311	0	0	42,325,311
事務所移転費用積立資産	15,000,000	0	15,000,000	0
システム再構築積立資産	10,324,965	0	10,000,000	324,965
小計	304,611,493	5,910,983	75,000,000	235,522,476
合計	334,611,493	5,910,983	75,000,000	265,522,476

### 3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充 当額)	(うち一般正味財産からの充 当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
定期預金	30,000,000	(0)	30,000,000	-
小計	30,000,000	(0)	30,000,000	-
特定資産				
退職給付引当資産	74,287,788	(0)	-	74,287,788
中央道場営繕積立資産	88,523,783	(0)	88,523,783	-
周年事業積立資産	30,060,629	(0)	30,060,629	-
国際大会準備積立資産	42,325,311	(0)	42,325,311	-
事務所移転費用積立資産	0	(0)	0	-
システム再構築積立資産	324,965	(0)	324,965	-
小計	235,522,476	(0)	161,234,688	74,287,788
合計	265,522,476	(0)	191,234,688	74,287,788

### 4. 担保に供している資産

該当事項はありません。

### 5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他固定資産			
建物附属設備	334,800	18,692	316,108
簡易射場作成費	13,040,833	13,040,828	5
工具・器具・備品	5,712,560	3,408,455	2,304,105
電話加入権	72,800	0	72,800
ソフトウェア	9,631,950	8,995,425	636,525
合計	28,792,943	25,463,400	3,329,543

6. 保証債務等の偶発債務  
該当事項はありません。

7. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益  
該当事項はありません。

8. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高  
補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
中学生大会助成金	日本オリンピック委員会	0	200,000	200,000	0	-
全日本選手権大会助成金	日本スポーツ振興センター	0	0	3,500,000	3,500,000	未収金
遠的選手権大会助成金	日本スポーツ振興センター	0	0	2,500,000	2,500,000	未収金
2019年度選手強化NF事業補助金	日本オリンピック委員会	0	2,000,000	2,000,000	0	-
国体助成金	茨城国体	0	86,840	86,840	0	-
スポーツ指導者育成事業交付金	日本スポーツ協会	0	6,000	6,000	0	-
2019年度選手強化NF事業補助金	日本オリンピック委員会	0	0	6,325,000	6,325,000	未収金
合 計		0	2,292,840	14,617,840	12,325,000	

9. 重要な後発事象  
該当事項はありません。